

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 八木 隆夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7300
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画本部長 山岡 一朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7332
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画本部長 山岡 一朗
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京本社 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	37,745,363	40,493,313	77,524,179
経常利益 (千円)	775,929	616,444	1,357,254
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	590,969	419,891	366,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,163	924,060	72,703
純資産額 (千円)	35,857,097	35,696,316	35,149,460
総資産額 (千円)	71,355,460	72,038,767	64,702,146
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.10	50.38	44.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	49.6	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,319,524	3,871,415	3,018,659
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,182,801	810,099	1,373,832
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,043,498	2,340,811	2,140,753
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,766,508	4,803,920	6,733,505

回次	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.28	37.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL株式会社が新株予約権を発行しておりましたが、TATRAS INTERNATIONAL株式会社における2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって全て消却いたしました。
- なお、第110期までの潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、非上場で期中平均株価が把握できないため、当該新株予約権発行の影響を潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の計算に反映しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

<マテリアル事業>

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった八木貿易（深圳）有限公司、PROGRESS（THAILAND）CO.,LTD.を重要性が高まったことにより連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、swatchbook INC.の株式を取得したことにより同社を持分法適用の範囲に含めております。

<アパレル事業>

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったYAGI VIETNAM COMPANY LIMITEDを重要性が高まったことにより連結の範囲に含めております。

<ブランド・ライフスタイル事業>

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった日帕化粧用具（嘉善）有限公司、株式会社Dream boxを重要性が高まったことにより連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社Möbiusの株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社であった株式会社WINWIN YJVに追加出資したことにより重要性が高まったため同社を持分法適用の範囲に含めております。

<不動産事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,620,306千円増加し、55,830,877千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ716,315千円増加し、16,207,890千円となりました。これは、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,783,193千円増加し、29,299,695千円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,572千円増加し、7,042,756千円となりました。これは、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ546,855千円増加し、35,696,316千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が419,891千円計上されたことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、人流回復に伴う個人消費の持ち直しもあり、景気の好転が期待されました。しかしながら、7月以降の新たな変異株による感染症再拡大への懸念だけでなく、世界的なエネルギー価格の上昇、原材料価格の高騰、為替市場における急速な円安の進行で、経済的不安要素が顕在化しており、常に景気の下振れリスクを孕んだ状況にあります。

当社グループはこのような厳しい環境のもと、3ヵ年の中期経営計画「MAKE A DREAM, 1+」の最終年度を迎えており、4つの重点方針である「経営体制の高度化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「次世代事業の創出」、「サステナビリティの着実な実行」の総仕上げに向け、経営組織体制の強化、優良取引先との取り組み強化、ブランドビジネスの強化に尽力しております。

なかでもサステナビリティにおいては、YAGIthical（ヤギシカル）と名付けたエシカル活動を根気強く継続しており、また市場で益々関心が高まっている環境配慮型商材の積極的な開発、ブランディング、販売活動をグループ全体で展開しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は40,493,313千円（前年同期比7.3%増）、営業利益は325,856千円（前年同期比11.1%減）、経常利益は616,444千円（前年同期比20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は419,891千円（前年同期比28.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

< マテリアル事業 >

天然繊維・合成繊維ともに、リサイクル系などの環境配慮型素材の引合いは増加傾向にあるものの、原材料価格の高騰による販売価格への転嫁が難しい状況が続いております。

しかしそのような中でも、高次加工系等の差別化原料や車輦向け合成繊維原料販売に関しては比較的安定した動きを見せました。

この結果、売上高は16,544,466千円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益（経常利益）は364,651千円（前年同期比5.1%増）となりました。

< アパレル事業 >

コロナ禍による影響を受けながらも、人流の回復もありスポーツ商材やアウトドア商材等で復調傾向が見られ、また通販向け商材、量販向け商材でも一定の売上を確保しましたが昨年規模までの回復には至りませんでした。

また販売先から要望される価格が厳しいなかで、原材料及び燃料価格が高騰しており、加えて急速な円安の進行で輸入コストが上昇し、利益確保に苦慮する大変厳しい状況となりました。

この結果、売上高は18,745,669千円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（経常利益）は1,037,387千円（前年同期比14.2%減）となりました。

< ブランド・ライフスタイル事業 >

生活雑貨や資材を取り扱うライフスタイル事業においては、原材料や加工で差別化を図った高機能資材などの販売が堅調に推移しました。

一方、ブランド事業においては、通期収益の中心となる秋冬商品の卸販売において、実需に基づいたデリバリーに変更したため下期での計上となり、生産等に係る諸経費が先行するなど、前年同期比で売上・利益ともに減少することになりました。

この結果、売上高は6,389,835千円（前年同期比2.2%減）、セグメント損失（経常損失）は628,105千円（前年同期は303,669千円のセグメント損失）となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業におきましては、賃貸業で新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復が見られ、売上高は422,677千円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益（経常利益）は265,598千円（前年同期比44.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ、1,929,584千円(28.7%)減少し、当第2四半期連結累計期間末には4,803,920千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は3,871,415千円減少しました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は810,099千円減少しました。これは主に関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は2,340,811千円増加しました。これは主に短期借入金の純増加によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7,336千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	(株)東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	9,200,000	-	1,088,000	-	-

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	933	11.18
ピーピーエイチ フィデリティ ピューリ タン フィデリティ シリーズ イントリ ンシック オポチュニティズ ファンド (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U . S . A . (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	433	5.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	410	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	4.55
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	348	4.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	3.65
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	270	3.24
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.99
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	237	2.84
八木隆夫	兵庫県西宮市	210	2.51
計	-	3,778	45.22

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 844,800	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,352,600	83,526	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	83,526	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	844,800	-	844,800	9.18
計	-	844,800	-	844,800	9.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,809,611	4,882,735
受取手形及び売掛金	22,129,551	25,772,185
電子記録債権	7,705,621	9,249,993
棚卸資産	1 9,029,701	1 11,521,453
その他	3,582,193	4,452,889
貸倒引当金	46,108	48,380
流動資産合計	49,210,571	55,830,877
固定資産		
有形固定資産	4,513,901	4,653,888
無形固定資産		
のれん	301,326	241,061
その他	853,320	771,465
無形固定資産合計	1,154,647	1,012,526
投資その他の資産		
投資有価証券	6,058,801	7,000,197
その他	4,769,440	4,024,786
貸倒引当金	1,005,215	483,509
投資その他の資産合計	9,823,025	10,541,474
固定資産合計	15,491,574	16,207,890
資産合計	64,702,146	72,038,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,136,911	12,056,440
電子記録債務	1,939,881	2,517,432
短期借入金	4,490,000	7,616,806
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	109,812	487,086
賞与引当金	526,316	480,469
その他の引当金	63,663	19,095
その他	4,949,916	5,822,365
流動負債合計	22,516,501	29,299,695
固定負債		
長期借入金	4,613,469	4,600,000
繰延税金負債	134,680	187,137
引当金	56,635	10,699
退職給付に係る負債	1,109,745	1,101,969
その他	1,121,652	1,142,949
固定負債合計	7,036,183	7,042,756
負債合計	29,552,685	36,342,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	71,113	55,573
利益剰余金	33,248,987	33,638,629
自己株式	727,993	703,834
株主資本合計	33,680,107	34,078,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472,228	1,413,259
繰延ヘッジ損益	214,351	501,336
為替換算調整勘定	2,038	242,420
退職給付に係る調整累計額	643,735	539,068
その他の包括利益累計額合計	1,044,883	1,617,947
非支配株主持分	424,470	-
純資産合計	35,149,460	35,696,316
負債純資産合計	64,702,146	72,038,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	37,745,363	40,493,313
売上原価	29,573,831	32,664,052
売上総利益	8,171,532	7,829,260
販売費及び一般管理費	7,804,785	7,503,403
営業利益	366,747	325,856
営業外収益		
受取利息	11,117	4,573
受取配当金	123,259	107,185
為替差益	7,603	160,916
持分法による投資利益	108,651	-
受取補償金	135,664	-
その他	130,132	114,251
営業外収益合計	516,430	386,926
営業外費用		
支払利息	23,646	17,665
貸倒引当金繰入額	65,213	37,428
持分法による投資損失	-	23,761
その他	18,388	17,483
営業外費用合計	107,248	96,338
経常利益	775,929	616,444
特別利益		
固定資産売却益	-	22,702
投資有価証券売却益	65,365	-
債務免除益	-	13,469
特別利益合計	65,365	36,172
税金等調整前四半期純利益	841,294	652,616
法人税等	318,133	301,551
四半期純利益	523,161	351,064
非支配株主に帰属する四半期純損失()	67,808	68,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	590,969	419,891

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	523,161	351,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,893	60,146
繰延ヘッジ損益	147,030	286,985
為替換算調整勘定	13,717	143,973
退職給付に係る調整額	98,068	104,666
持分法適用会社に対する持分相当額	5,859	97,517
その他の包括利益合計	203,997	572,996
四半期包括利益	319,163	924,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,385	992,247
非支配株主に係る四半期包括利益	68,221	68,186

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	841,294	652,616
減価償却費	288,364	279,275
のれん償却額	60,265	60,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,058	37,980
賞与引当金の増減額(は減少)	33,859	52,308
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46,546	48,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,541	5,557
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,745	77,715
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	194,347	46,824
受取利息及び受取配当金	134,377	111,758
支払利息	23,646	17,665
持分法による投資損益(は益)	108,651	23,761
投資有価証券売却損益(は益)	65,365	-
固定資産除売却損益(は益)	13,577	22,822
売上債権の増減額(は増加)	1,454,592	4,908,090
固定化債権の増減額(は増加)	105	20
棚卸資産の増減額(は増加)	2,239,803	2,355,605
未収入金の増減額(は増加)	719,274	382,200
前渡金の増減額(は増加)	302,860	543,966
仕入債務の増減額(は減少)	589,208	2,388,000
未払金の増減額(は減少)	416,224	1,026,227
未払又は未収消費税等の増減額	696,320	50,901
その他	160,802	224,275
小計	619,460	4,333,439
利息及び配当金の受取額	133,272	116,682
利息の支払額	22,674	18,746
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	810,663	364,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,319,524	3,871,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,378	2,709
定期預金の払戻による収入	311	-
有価証券の償還による収入	-	76,520
有形固定資産の取得による支出	91,320	179,011
有形固定資産の売却による収入	803	84,223
無形固定資産の取得による支出	58,648	30,595
出資金の払込による支出	5,000	-
投資有価証券の取得による支出	245,987	7,750
投資有価証券の売却による収入	178,250	-
関係会社株式の取得による支出	811,958	953,820
貸付けによる支出	210,505	100,072
貸付金の回収による収入	47,439	230,672
その他	15,193	72,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,182,801	810,099

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,493,009	3,113,288
長期借入金の返済による支出	16,648	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	923	2,474
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	21,852	-
非支配株主への払戻による支出	-	430,000
配当金の支払額	399,681	339,270
非支配株主への配当金の支払額	10,406	731
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,043,498	2,340,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,066	79,869
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	556,238	2,260,833
現金及び現金同等物の期首残高	7,150,657	6,733,505
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,611	331,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,766,508	4,803,920

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が高まったことにより八木貿易(深圳)有限公司、日帕化粧品(嘉善)有限公司、PROGRESS (THAILAND) CO., LTD.、YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED、株式会社Dream boxを連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社Möbiusの株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社であった株式会社WINWIN YJVに追加出資したことにより重要性が高まったため同社を持分法適用の範囲に含めております。また、swatchbook INC.の株式を取得したことにより同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	7,240,510千円	8,752,064千円
製品	808,316千円	1,520,909千円
仕掛品	391,858千円	304,764千円
原材料	589,016千円	943,714千円

2 偶発債務

(1) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
BOLDMAN株	19,671千円	17,759千円
譜洛革時(上海)貿易有限公司	798千円	1,269千円

(2) 上記以外の会社の借入に対する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
A TECH TEXTILE CO., LTD.	17,037千円(587,504千円)	17,745千円(611,916千円)

共同保証額のうち連結子会社負担額を記載しており、総額は()内に記載しております。

(3) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	238,171千円	276,915千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売手数料	1,361,889千円	1,298,974千円
貸倒引当金繰入額	2,409千円	551千円
従業員給与	2,103,814千円	1,741,483千円
賞与引当金繰入額	466,392千円	444,167千円
退職給付費用	206,130千円	240,182千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,840,669千円	4,882,735千円
預入期間が3ヶ月を超える預金	74,160千円	78,814千円
現金及び現金同等物	7,766,508千円	4,803,920千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	398,492	48	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月31日の取締役会決議に基づき、2021年6月14日付で1,368,000株の自己株式の消却をいたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が892,922千円、利益剰余金が246,721千円、自己株式が1,139,644千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	333,045	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	13,099,356	17,973,329	6,456,205	-	37,528,891	-	37,528,891
その他の収益	-	-	-	216,472	216,472	-	216,472
外部顧客への 売上高	13,099,356	17,973,329	6,456,205	216,472	37,745,363	-	37,745,363
セグメント間の 内部売上高または 振替高	362,689	672,641	78,846	114,566	1,228,745	1,228,745	-
計	13,462,046	18,645,971	6,535,052	331,039	38,974,109	1,228,745	37,745,363
セグメント利益 または損失()	347,088	1,208,911	303,669	183,832	1,436,163	660,234	775,929

(注)1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	16,042,499	17,804,798	6,339,384	-	40,186,683	-	40,186,683
その他の収益	-	-	-	306,630	306,630	-	306,630
外部顧客への 売上高	16,042,499	17,804,798	6,339,384	306,630	40,493,313	-	40,493,313
セグメント間の 内部売上高または 振替高	501,966	940,870	50,450	116,046	1,609,334	1,609,334	-
計	16,544,466	18,745,669	6,389,835	422,677	42,102,647	1,609,334	40,493,313
セグメント利益 または損失()	364,651	1,037,387	628,105	265,598	1,039,530	423,086	616,444

(注)1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円10銭	50円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	590,969	419,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	590,969	419,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,312	8,334

(注) 連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL株式会社が新株予約権を発行していましたが、TATRAS INTERNATIONAL株式会社における2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって全て消却いたしました。このため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。